

. 2009 年度の事業報告

1. 公益財団法人への移行と運営の確立

- ・ 内閣府より 9 月 28 日に公益認定をいただき、10 月 1 日付けで公益財団法人に移行しました。11 月 11 日に新法人の評議員会を開催し、新役員体制の選任を行い、新しい事務局体制がスタートしました。機関運営に関わる規則、規程等について整備しました。

2. 調査研究事業の充実をはかりました。

(1) 研究会

< 2009 年度終了 >

- ・ 「社会的経済研究会」(継続、大沢教授)
2009 年度は、各分野の協同組合の統計についての報告を受けるとともに、9 月に東京大学 GCOE プログラムと提携してイギリス、イタリアの社会的企業の現地調査を行いました。研究会のまとめとして委員 8 名の論文を取りまとめた単行本を 2010 年 12 月に発行する予定です。
- ・ 「協同組合の資本・会計制度研究会」(継続、関教授)
各種法人の資本の取り扱いと海外の協同組合の資本制度、国際会計基準の動向を中心に検討をすすめ、中間報告(4月)および最終報告(2010年3月)を取りまとめました。その成果については、第4回公開研究会(2010年3月)および総研レポート 64号(2010年5月発行)で発表しました。
- ・ 「生協論レビュー」(継続、大木教授)
研究会開始から2年が経過し、各テーマ(商品、事業業態、事業経営、ガバナンス、医療生協等)別に若手研究者に報告いただきました。その成果は、総研レポート2分冊(上:2010年3月、下:5月予定)で発表しました。

< 2010 年度に継続 >

- ・ 「経済・金融危機とくらし研究会」(新規、大沢教授・神野教授)
2008 年以降の未曾有の金融・経済危機の要因を探り、くらしや生協・協同組合への影響と対応について検討をすすめ、委員およびゲストスピーカーに報告いただきました。1 年目の成果については、総研レポート 63 号(2010 年 3 月)で発表しました。
- ・ 「生協共済研究会」(第4期、継続、岡田教授)
コープ共済連と全労済を中心とする生協共済の分野別の事業・活動について報告いただき、研究会としての議論を深めました。各委員とは、論文の提出を条件とする研究助成費に関する確認書を締結しました。その成果は、2010 年度に研究会委員の論文を取りまとめ単行本として発行(2010 年 12 月)し、公開研究会を開催(2011 年 2 月)する予定です。

- ・ 「産直研究会」(新規、木立教授)

日本における産直の草分けでもある生協産直は、生協の事業、経営、消費者、組合員のくらしにどのような役割を果たしてきたのかについて、7回の研究会を開催し、論点を整理しました。また、2010年に実施するフィールド調査の実施計画を策定しました。
- ・ 「欧州生協調査」(新規、独自調査)

欧州の主要生協と農業政策の最新動向を把握するため、各生協が発行している議案書や政策文書の翻訳をすすめました。また、日本生協連・国際部からはイギリス生協農産事業調査の委託、政策企画部からは主要生協の実態調査の委託を受けました。また、それらの成果については、総研レポート 62号として発表しました。
- ・ 「東京大学福井調査プロジェクト」

福井調査プロジェクト(2009年～2012年)に生協版として参加し、福井県民生協の総代を対象とした調査を実施しました。

(2) 受託調査事業

本年度は、3年毎に実施している全国生協組合員意識調査があり、報告書の発行とあわせて、生協研究誌 12月号で特集として報告しました。また、コープ共済連の組合員意識調査に初めて取り組み、コープ共済連の中期計画の検討に資する事ができました。日本生協連組合員活動部が取り組んでいる生計費調査において、抜本的なシステム再構築(インターネット)のための支援をしました。

- ・ (政策企画部)2009年度全国生協組合員意識調査
- ・ (各生協)全調並行調査(3生協:いずみ、よどがわ、おきなわ)
- ・ (コープ共済連)組合員意識調査を実施(インターネット・モニター調査、全調)
- ・ (組合員活動部)全国生計費調査の月次運用、新システム開発・導入支援
- ・ (れいんぼーくらぶ)全国生協役職員福利厚生制度実態調査(2010年度実施)

< 調査業務支援 >

- ・ (組合員活動部)キッズクラブアンケート
- ・ (ライフプラン推進部)ライフプラン活動効果測定

3. 出版・広報事業の充実をはかりました。

- (1) 「生活協同組合研究誌」(毎月発行)60～80頁、2200部発行
 - ・ 毎月定期刊行をすすめるとともに、生協の内外で話題になるような特集企画を掲載することができました。
 - ・ コーナー企画「研究と調査」では、生協論レビュー研究会のメンバーを中心とした分野別の文献レビューを掲載し、今後の研究の足がかりとなる資料を普及しました。
 - ・ シリーズ「地域社会と生協の協働」は59回連載(約10年間)を通して、生協での取り組みと地域における組織とのつながりについて事例をとおして紹介しました。
 - ・ コラム「海外のくらし」では、世界の協同組合と経済実態を様々な視点から紹介する

ことが出来ました。

- ・ 毎月の特集企画は以下の通りです。

4月号	日本農業と食料自給率
5月号	子どもをめぐる環境変化 経済的視点を中心に
6月号	経済危機と暮らし
7月号	生協らしいハウジング事業の萌芽
8月号	農産物供給はいま
9月号	暮らしと家計を見る視点 経済・金融危機が進行するなかで考える暮らしの課題
10月号	21世紀型消費者政策と消費者団体・消費者庁
11月号	暮らしの危機と小売業の展開
12月号	生協組合員の暮らしは今 全国調査から見えること
1月号	今日の社会・経済における組合員組織の検討課題
2月号	これからのCO・OP共済
3月号	(全国研究集会報告特集) 今日の経済社会と大内学 / 経済・暮らしの危機と生協の役割

- (2) 「生協総研レポート」(年間4~5冊発行予定)各700部発行

- ・ 研究会または調査事業の結果を受けて、研究会等のまとめとして、以下を発行しました。

61	3月発行	生協論レビュー研究会報告書(上)
62	3月発行	危機に立ち向かう欧州生協 - イギリス・イタリア・スイス・スウェーデンの生協の動向
63	3月発行	経済危機と暮らし諸相(研究会2009年度報告)

- (3) 生協総研ホームページ

- ・ 各イベントやお知らせなどをホームページに掲載するほかに、英文情報として「CCI NEWS」を発行しました。

59	1月発行	法人移行と20周年・全国研究集会について
----	------	----------------------

4. 教育・研修・助成事業の充実をはかりました。

- (1) アジア生協協力基金

- ・ 2009年度より、基金の位置付けを明確にし、生協総研が主体となって運用する事業とし、一般公募を開始しました。公募事業への助成は2010年度からになります。公募に対して、7件(473万円、予算400万円)の応募(大学生協連、医療部会2件、神戸医療、なにわ保健、PHD研究会、協同組合企業情報センター)があり、6件(大学生協連、医療部会2件、神戸医療、なにわ保健、PHD研究会)の助成事業を決定しました。
- ・ 7月に、生協総研・青島農業大学合作社学院(協同組合学部)との日中研究研修交流(5日間)を実施しました。青島農業大学からは、学生5名、教員7名が参加しました。研修先は以下の通りです。学生のレポートを中心に報告者を作成しました。

< 視察先(訪問順) > 大原幽学記念館、多古町旬の味産直センター、和郷園、千葉大学生協同組合(視察、大学生協の設立について、学生委員会に参加など)、日本生協連商品検査センター、コープネット事業連合・柏青果集品センター、ちばコープ(配送トラック同乗、宅配センター、量販店視察、東寺山店、組合員活動、山下会長レクチャーなど)、交歓会(山下会長、田井理事長、緒方理事など)。

- ・ 日本生協連国際部が基金により実施した 13 件の活動は以下の通りです。

実施組織	相手国	活動内容
日本生協連	アジア	ICA アジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修(みやぎ生協)
日本生協連	アジア	ICA アジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修(コープとうきょう・コープネット)
日本生協連	アジア	ICA アジア太平洋地域生協委員会選抜生協マネジャー研修(コープこうべ)
日本生協連	ベトナム	ICA アジア太平洋地域生協開発セミナーへの講師派遣
日本生協連	シンガポール	ICA アジア太平洋地域生協経営セミナーへの講師派遣
日本生協連	インド	ICA アジア太平洋地域生協委員会への講師派遣
日本生協連	アジア	共同購入事業紹介英語版 DVD 作成
コープこうべ	南アジア	アジアの農村・漁村からの研修生受入れ
コープこうべ	南アジア	アジアの農村・漁村からの研修生フォローアップ
コープこうべ	中国	コープサークル「就学支援サークル『ひまわり』」が行なう中国の小学校の子どもたちへの教育支援
神戸医療生協	モンゴル	エネレル診療所が主催する夏季セミナー・公衆衛生活動への講師派遣
神戸医療生協	モンゴル	エネレル診療所への歯科技工士講師派遣
大学生協連	タイ	ICA-AP 大学生協委員会・タイ大学生協合同ワークショップ講師派遣

(2) 内館記念生協人材育成基金

- ・ 2005 年に逝去された内館晟元日本生協連副会長から遺贈いただいた基金(3200 万円)により、2006 年度より生協経営幹部候補の国内留学プログラムを実施しました。2007 年度 4 名、2008 年度 3 名、2009 年度 3 名が入学・修了し、2010 年度には 1 名が新たに入学し、合計 11 名の支援をもって 2011 年度で終了します。

(3) 第 7 回生協総研賞(研究賞(単行本)、研究奨励)

第 6 回研究奨励: 報告書を集約し報告書として取りまとめ、報告会を実施しました。

- ・ 「日本の大学におけるアルコール飲料の取り扱いと適正飲酒教育 - 酒販売及び提供に関する生協の役割を探る」(眞崎睦子)
- ・ 「QR コードを使った動画による消費者情報の提供と収集の研究」(江上哲)
- ・ 「社会的経済による多重債務者支援事業についての研究」(宮坂順子)
- ・ 「女性農業者とワークライフバランス - グリーンツーリズムの推進過程における女性労働に着目して」(朴賢淑)

- ・ 「中国産農産物の安全確保における協同組合間提携の役割に関する研究」(大島一
二、他 4 名)
- ・ 「資源循環型畜産の展開における生協の果たす役割」(宮田剛志、他 1 名)

第 7 回生協総研賞

- ・ 第7回は、1 月 22 日に選考委員会を開催し、研究賞(第 2 分野)として岩間暁子「女
性の就業と家族のゆくえ - 格差社会のなかの変容」を決定しました。第 1 分野(生協
とくらし)は該当なしとなりました。
- ・ また、研究奨励 6 件(個人研究 4 件、共同研究 2 件)をあわせて決定しました。

< 第7回研究賞(本)候補 > 第2分野「くらしと市民社会」

- 「障害者・家族の生活問題」(高林秀明)、「『日常的貧困』と社会的排除」(宮坂順
子)、「福祉 NPO の社会学」(安立清史)

< 第7研究奨励事業(個人研究) > 決定

- 1) 「社会的企業論からみたコープさっぽろによる過疎地域への大型店新規出店事
業の評価分析」(北海道大学准教授 森傑)
- 2) 「中国における生活協同組合の展開に関する一考察:北京西二旗消費合作社
の事例を通じて」(青島農業大学教師 宋曉凱)
- 3) 「昭和戦前・戦中期における人々のくらしと消費組合」(東京大学大学院博士後
期課程 井内智子)
- 4) 「地域密着型ケアに生かす生協福祉の特性と課題:宅老所の経験をどう学び、ど
う生かすか」(地域と協同の研究センター事務局 橋本吉広)

< 第7研究奨励事業(共同研究) > 決定

- 5) 「個配(戸配)組合員による生協リーダー創出過程に関する比較研究:生活クラブ
東京および北海道を事例として」(法制大学准教授 西城戸誠)
- 6) 「生活者や市民が主役となる地方自治体アウトソーシングへの転換について」(香
川大学教授 田中豊)

- ・ なお、生協総研賞を開催して 10 年が経過するとともに、選考委員からも退任の申し
出があり、新たな選考委員を選出しました。

委員長 生源寺 眞一(東京大学大学院教授、生協総研理事長)

委員 天野 正子(東京家政学院大学・短大学長)

委員 武田 晴人(東京大学大学院経済学研究科教授)

委員 樋口 恵子(NPO 法人高齢社会をよくする女性の会理事長)

委員 兵藤 釗(成城学園学園長)

委員 山下 俊史(日本生協連会長)

(4) 公開研究会

	月日	テーマ	報告の内容と講師案
第1回	5月21日	「協働」の時代における生協の 可能性	・自治体、NPO との地域連携の課題 ・ちばコープの指定管理者の事例
第2回	8月28日	「子育て広場」の効果と生協の	・広場利用者による効果測定、世田谷

		地域連携の可能性	区の事例、生協の広場と地域連携の可能性
第3回	1月8日	生協の事業戦略と社会的役割:イギリスとイタリアの生協に学ぶ	・イギリス生協の事業戦略と社会的取り組み、事業革新と価値憲章
第4回	2月23日	消費者の意識と行動の変化	・生協商品事業にとっての意味と課題
第5回	3月9日	生協の資本と会計問題	・協同組合の出資金と不分割準備金、国際会計基準と生協出資金
第6回	3月18日	生協の事業戦略と社会的役割:スイスとスウェーデンの生協に学ぶ	・スイス生協の事業戦略と社会的取り組み、スウェーデン生協の事業革新と模索

(5) 第19回全国研究集会(11月7日明治大学、講演+パネル)

- ・ 蓮見、神野、生源寺の歴代理事長による大内初代理事長を偲んで「今日の経済社会と大内学」と題した講演をいただきました。パネル討論として、コーディネーター芳賀専務、齋藤理事長、赤松理事長、若森理事長による「経済・くらしの危機と生協の役割」を行いました。研究集会には188名の参加がありました。

5. 福祉医療機構(WAM)の助成事業

- ・ 2009年度は、3つの事業に助成をいただき、内容豊富な調査研究を進めることが出来ました。年度末までに報告書を発行し、終了しました。
 派遣型一時預かり制度のモデル化及び普及事業(組合員活動部と連携)
 妊娠期を支援するWebサイトと地域のプレママ講座開発事業(組合員活動部と連携)
 ICTによる本人・家族支援システムモデル事業(福祉事業推進部と連携)

6. 協同組合ネットワークの拡大に取り組みました

- ・ ロバート・オウエン協会(会長:中川理事、専務:栗本理事)の事務局支援、協同金融研究会の運営を支援しました。
- ・ 協同組合学会、日本流通学会、等に運営の協力をしました。
- ・ ICA 協同組合研究会議等の開催支援をしました。

7. 会員コミュニケーションの充実・会員拡大に取り組みました

- ・ 公益法人税制の変更を踏まえ、寄付の充実・あり方を検討し広く知らせ、会員拡大に取り組みました。
- ・ ホームページには、公益財団法人に移行したことと、公開が義務付けされている「研究所の概要」(定款、役員名簿、役員等報酬規程、「国と特に密接な関係がある」特例民法法人への該当性について)を掲載しました。
- ・ 「研究者ネットワーク」(メルマガ)を2月から開始しました。

8. 研究企画委員会及び研究者との連携を強化しました

- ・ 「現代生協論の探求」第3巻の刊行準備(5月発行)をすすめました。
- ・ 研究員が労働政策研究・研修機構の研究会に参加し、報告書を執筆しました。
- ・ 世界生協史プロジェクトに研究員が参加、貢献しました。
- ・ 賀川豊彦著、野尻武敏監修、加山久夫・石部公男訳「友愛の政治経済学」(コープ出版)の刊行に協力しました。
- ・ 2008年度「市民ファンド研究会」の成果として、風見正三・山口浩平編著「コミュニティビジネス入門」(学芸出版者)が出版されました。

9. 生協総研創立 20 周年記念企画を実施しました

- ・ 生協総研の創立 20 周年の記念レセプションを開催(11月7日)し、創立から研究所を支えていただいている研究者・有識者 60 名に参加いただきました。また、「生協総研 20 年のあゆみ」作成、英文論文集の発行(2010年5月)の準備をしました。

10. 事務局の管理・運営強化、人材育成をはかりました

- ・ 公益財団法人に求められる経理・会計実務に対応し、決算諸表を作成しました。
- ・ 職員の退職にともない事務局体制の世代交代をすすめ、体制を整備しました。